

第65回定時株主総会 招集ご通知



日時 2026年6月25日 (木曜日)
午前10時 (受付開始は午前9時)

場所 新潟市南区清水4501番地1
当社本店 大会議室 (4階)

(末尾の「株主総会会場 ご案内図」をご参照ください)

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員であるものを除く.)
6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

議決権行使についてのご案内


「株主総会資料の電子提供制度」が導入されておりますが、当社は、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に書面を送付しております。議決権は株主の皆様の大切な権利です。株主総会参考書類をご検討の上、ぜひ行使していただけますようお願い申し上げます。

書面による事前行使の場合は、郵送事情もあるため、以下の期限までに到着するよう、余裕をもってご投函ください。なお、ご記入やご投函等のお手間のないインターネット等による議決権行使も可能となっており、なかでも「スマート行使」はスマートフォンで簡単に意思表示をしていただけますので、ぜひご活用ください。


株主総会のお土産はご用意しておりません。

目次

株主総会招集ご通知	1
議決権行使について	3
株主総会参考書類	5
事業報告	18
連結計算書類	31
計算書類	33



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/8218/>





2026年6月24日 (水)
午後6時まで

株式会社コメリ

証券コード 8218

株主各位

証券コード 8218
2026年6月4日
(電子提供措置の開始日 2026年5月28日)

新潟市南区清水4501番地1

株式会社 コメリ

代表取締役社長 捧 雄一郎

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
https://www.komeri.bit.or.jp/ir/general_meeting/



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「コメリ」または「コード」に当社証券コード「8218」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください）

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております）
2. 場 所 新潟市南区清水4501番地1
当社本店 大会議室（4階）
（末尾の「株主総会会場 ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第65期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第65期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業拠点等」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の株式に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部です。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2026年6月25日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）</p>	 <p>書面（郵送）で議決権を行使される場合</p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月24日（水曜日） 午後6時到着分まで</p>	 <p>インターネット等で議決権を行使される場合</p> <p>次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月24日（水曜日） 午後6時入力完了分まで</p>
--	---	--

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 組

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

1.	2.	3.	4.

（切取線）

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください

※議案の賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

※議決権行使書はイメージです。

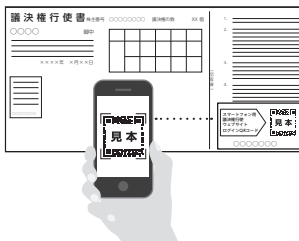
インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

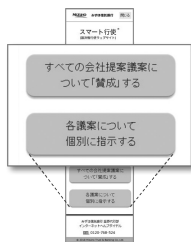
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

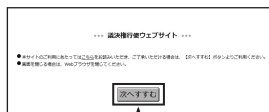
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の効率化のために2名減員し、取締役6名の選任をお願いするものです。取締役は2名減員となりますが、多様性は維持され、豊富な経験と高い見識等を有した取締役で構成された体制となっております。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

また、取締役候補者につきましては、独立社外取締役を過半数とする任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て決定しております。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	
1	ささげ 雄一郎 すげ ゆういち ろう	男性 代表取締役社長・最高経営責任者	再任
2	はや 川 博 はや かわ ひろし	男性 取締役常務執行役員	再任
3	ほ 坂 直 志 ほ さか なお し	男性 取締役常務執行役員	再任
4	は せ がわ 博 和 は せ がわ ひろ かず	男性 ー	新任 社外 独立
5	たけ がわ 倫 恵 子 たけ がわ り え こ	女性 取締役	再任 社外 独立
6	もり 茂 行 もり しげ ゆき	男性 取締役執行役員	再任

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

ささげ ゆう いち ろう
捧 雄 一 郎

再任

生年月日／性別

1956年5月20日／男性

所有する当社の株式数

1,390,721株

在任年数

34年

取締役会出席状況

12回/12回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1988年4月 当社入社
 1992年6月 当社取締役
 1996年3月 当社常務取締役
 1997年6月 当社専務取締役
 2002年6月 当社取締役副社長
 2003年6月 当社代表取締役社長・COO
 2014年6月 当社代表取締役社長・CEO兼COO
 2020年6月 当社代表取締役社長 最高経営責任者（現任）

重要な兼職の状況

北星産業株式会社代表取締役
 株式会社ライフコメリ代表取締役
 株式会社ムービータイム代表取締役
 株式会社ビット・エイ代表取締役
 株式会社コメリキャピタル代表取締役
 株式会社コメリクリエイト代表取締役
 株式会社コメリサポート代表取締役
 公益財団法人コメリ緑育成財団理事長
 NPO法人コメリ災害対策センター理事長

取締役候補者とした理由

捧雄一郎氏は、2003年6月に代表取締役社長就任後、パワー業態の開発をはじめとしたホームセンター事業の更なる拡大に尽力いたしました。また、2014年6月からは、最高経営責任者（CEO）として、当社グループの事業拡大の陣頭指揮をとり、経営全般に対する監督を適切に行っております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

はや かわ ひろし
早川 博

再任

生年月日／性別

1963年8月22日／男性

所有する当社の株式数

9,232株

在任年数

14年

取締役会出席状況

12回/12回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1985年8月 当社入社
2011年1月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員
2024年4月 当社取締役常務執行役員財務経理・経営企画・関係会社・広報担当（現任）

重要な兼職の状況

株式会社コメリサポート代表取締役
株式会社ライフコメリ常務取締役
株式会社ムービータイム常務取締役

取締役候補者とした理由

早川博氏は、経営企画部門の担当として取締役会で積極的な発言を行い、経営に対する監督を適切に行っております。また、関係会社統括の担当としても、グループ事業の相乗効果を上げ、当社グループの企業価値向上に寄与しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

略歴、当社における地位及び担当

1994年3月 当社入社
2012年6月 当社執行役員
2014年6月 当社取締役執行役員
2023年6月 当社取締役常務執行役員開発建設担当兼店舗企画部ゼネラルマネジャー（現任）

取締役候補者とした理由

保坂直志氏は、店舗開発・建設及び店舗企画担当として店舗経営に関する豊富な知識と経験を有しております。また、店舗の生産性向上やフォーマットごとの標準モデルを進化させる等の店舗の収益改善を行い、当社グループの企業価値向上に寄与しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 3

ほ さか なお し
保坂 直志

再任

生年月日／性別

1969年2月28日／男性

所有する当社の株式数

4,400株

在任年数

12年

取締役会出席状況

12回/12回 (100%)

候補者番号	4
は せ がわ ひろ かず	
長谷川 博和	
新任	
社外	
独立	

生年月日／性別

1961年1月25日／男性

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1984年4月 株式会社野村総合研究所入社（1996年6月退社）
 1996年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役（2006年6月退任）
 2012年9月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現任）
 2018年11月 株式会社ビーイングホールディングス 社外取締役（現任）
 2021年3月 インクグロウ株式会社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

早稲田大学大学院経営管理研究科教授
 株式会社ビーイングホールディングス 社外取締役
 インクグロウ株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長谷川博和氏は、早稲田大学ビジネススクール教授として経営学の深い学術的知見を備えております。野村総合研究所での証券アナリスト経験をはじめ、ベンチャーキャピタル経営を通じて投資候補先や投資先に対する経営アドバイスを実践する等、高度な専門知識を有しております。また、グローバルベンチャーキャピタル株式会社を自ら設立し、CEOとしてもベンチャー企業の経営に参画する等の豊富な経験を有しており、産業分析における鋭い洞察力と自ら起業・経営に携わった経験に基づく具体的な経営アドバイスは、当社グループの事業拡大及び新規事業の創出に極めて有益であります。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上のアドバイスや監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。

候補者番号 5

たけ がわ り え こ
竹川 倫恵子

再任

社外

独立

生年月日／性別

1970年8月21日／女性

所有する当社の株式数

0株

在任年数

1年

取締役会出席状況

10回/10回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

2004年9月 イケア・ジャパン株式会社入社 インテリアデザイン部国内マネジャー
(2018年11月退社)
2018年12月 アットインテリア株式会社代表取締役 (現任)
2025年6月 当社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

アットインテリア株式会社代表取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

竹川倫恵子氏は、イケア・ジャパン株式会社でインテリアデザイナーとして店舗内のインテリアデザインをはじめ、マーケティング、CM、SNS、広告マネジメント、広報活動等の分野において責任者として従事され、その後、独立してアットインテリア株式会社を起業しております。代表取締役としてインテリアデザイン、コーディネートをはじめ、暮らしに関する様々な提案サービスを行う等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上のアドバイスや監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続する予定です。

候補者番号 6

もり しげ ゆき
森 茂行

再任

生年月日／性別

1969年8月20日／男性

所有する当社の株式数

7,000株

在任年数

5年

取締役会出席状況

12回/12回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1993年3月 当社入社
2018年5月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役執行役員
2026年1月 当社取締役執行役員組織開発・人事総務担当兼人事教育部ゼネラルマネジャー
(現任)

取締役候補者とした理由

森茂行氏は、新商勢圏での店舗運営業務をはじめ、システム改革、オペレーション改革、インターネット事業、リーシング業務、総務部、お客様相談室等の幅広い分野での仕組み作りや業務改革を行いました。人事部門では組織づくりをはじめ、人材採用、育成及び労働分配率の改善に向けた取り組みを行い、豊富な知識と経験を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役及び執行役員の指名・報酬に関する事項の審議に独立社外取締役の知見や助言を活かすことで、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定の手続きの公平性・透明性・客観性を確保しております。これにより、取締役会の監督機能やコーポレート・ガバナンス機能のより一層の充実を図っております。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 3. 長谷川博和及び竹川倫恵子の両氏は社外取締役候補者です。
 4. 当社は、竹川倫恵子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、長谷川博和氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
 5. 上記各候補者の略歴等は、2026年5月19日現在のものです。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現在の監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本議案につきましては、独立社外取締役を過半数とする任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て決定しております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	
1	<small>た</small> 田 <small>なべ</small> 邊 <small>ただし</small> 正	男性 取締役常務執行役員	新任
2	<small>おお</small> 大 <small>く</small> 久保 <small>ゆ</small> 由 <small>み</small> 美	女性 ー	新任 社外 独立
3	<small>みつ</small> 三 <small>や</small> 谷 <small>かおり</small> 香	女性 社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

た なべ
田 邊
ただし
正

新任

生年月日／性別

1958年9月1日／男性

所有する当社の株式数

6,218株

在任年数

取締役（監査等委員であるものを除く）としての在任年数
14年

取締役会出席状況

12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1981年3月 当社入社
 2009年6月 当社執行役員
 2012年6月 当社取締役執行役員
 2018年5月 当社常務取締役常務執行役員
 2020年6月 当社取締役常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼品質管理室ゼネラルマネージャー兼コンプライアンス担当
 2023年5月 当社取締役常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼コンプライアンス担当（現任）

重要な兼職の状況

なし

監査等委員である取締役候補者とした理由

田邊正氏は、仕入・調達及び商品開発等の商品部の業務や当社の店舗経営や建設業務、リフォーム事業に携わり、それらの豊富な知識と経験を有しております。同氏のそれらの幅広い知識と豊富な経験を活かし、当社の監査に反映していただけるものと判断し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

2

おお く ぼ ゆ み
大 久 保 由 美

新任

社外

独立

生年月日／性別

1975年9月10日／女性

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位及び担当

2000年4月 裁判官任官
 2002年5月 弁護士登録
 岩田合同法律事務所入所
 2014年8月 島田法律事務所 パートナー弁護士（現任）
 2023年6月 株式会社ステムセル研究所社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

島田法律事務所 パートナー弁護士
 株式会社ステムセル研究所 社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大久保由美氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、裁判官や大手企業法務部の経験等、長年にわたり企業法務全般、会社法、M&A、訴訟等を中心に法律実務に従事しております。大手弁護士事務所在籍し、法律専門家として独立した客観的な立場から、企業経営における適法性の確保やコンプライアンス体制の強化に向けた有益な助言・提言を行う等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かし、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

独立性に関する事項

同氏の間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。

候補者番号

3

みつ や かおり
三 谷 香

再任

社外

独立

生年月日/性別

1977年6月4日/女性

所有する当社の株式数

100株

在任年数

監査等委員である社外取締役としての在任年数

1年

取締役会出席状況

10回/10回 (100%)

監査等委員会出席状況

9回/10回 (90.0%)

略歴、当社における地位及び担当

2006年12月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
2008年7月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
2011年10月 アビームコンサルティング株式会社入社
2016年3月 三井金属鉱業株式会社（現三井金属株式会社）入社
2022年10月 三谷公認会計士事務所設立
現在に至る
2023年6月 合同会社三谷会計パートナーズ設立 代表（現任）
システムズ・デザイン株式会社社外取締役（現任）
2024年6月 独立行政法人工業所有権情報・研修館監事（現任）
2025年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

合同会社三谷会計パートナーズ代表
システムズ・デザイン株式会社社外取締役
独立行政法人工業所有権情報・研修館監事

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

三谷香氏は、大手監査法人に在籍し大企業の監査業務に精通しております。一般事業会社の経理部門を複数社経験し、海外子会社を含む連結決算業務に従事する等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。公認会計士や税理士の資格も有し、自身で公認会計士事務所の開業や経理業務のDX支援コンサルティング会社を設立して代表に就任する等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、引き続き社外取締役監査等委員として選任をお願いするものです。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続する予定です。

- (注) 1. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役及び執行役員の指名・報酬に関する事項の審議に独立社外取締役の知見や助言を活かすことで、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定の手続きの公平性・透明性・客観性を確保しております。これにより、取締役会の監督機能やコーポレート・ガバナンス機能のより一層の充実を図っております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 大久保由美及び三谷香の両氏は社外取締役候補者です。
4. 当社は、三谷香氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合、同氏と当該契約を継続する予定であります。また、田邊正及び大久保由美の両氏の選任が承認された場合、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。
5. 当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、同法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額としております。
5. 上記各候補者の略歴等は、2026年5月19日現在のものです。

【ご参考】

【取締役候補者の指名の手続き・方針】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、取締役会の構成の多様性を考慮し、業務経験、実績、課題遂行能力、専門性等に照らし、豊富な経験と高い見識等を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を指名することとしております。

取締役候補者につきましては、代表取締役、他の業務執行取締役及び人事担当役員で協議の上、指名・報酬委員会の審議・答申により、取締役会で候補者を選定することとしております。

【社外取締役の独立性に関する考え方】

直近3年間において、年間の連結売上高の2%を超えない取引先の出身者、または個人においては年間の取引額が1,000万円を超えない方であって、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有している、一般株主と利益相反が生じる恐れのない方を選任することとしております。

【議案が承認された場合の取締役の経験・知識・スキル等（スキルマトリックス）】

氏名	性別	監査等委員	独立社外	企業経営	財務会計	事業創造	業界知見	商品サービス	物流	店舗開発	国際性	組織開発	DX	法務・コンプライアンス	サステナビリティ
捧 雄一郎	男性			●		●	●	●	●	●	●	●			●
早 川 博	男性			●	●	●	●	●							●
保 坂 直 志	男性			●		●	●			●					
長谷川 博 和	男性		★	●	●	●	●		●		●				
竹 川 倫恵子	女性		★	●				●			●				
森 茂 行	男性					●	●					●	●		
田 邊 正	男性	★					●	●	●		●			●	
大久保 由 美	女性	★	★							●				●	●
三 谷 香	女性	★	★	●	●								●		

※ 上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・知識・スキル等を表すものではありません。

【サステナビリティへの取り組み】

<基本方針>

コメリグループは、遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指すとともに、環境・社会・ガバナンス等の社会課題の解決に努めております。

経営理念として掲げる「コメリのねがい」のとおり、全てのステークホルダーの皆様の幸せのために、ホームセンター事業を通じて、「住まい」と「園芸・農業」に関する地域社会のインフラとしての役割を担い、各種社会課題の解決に取り組み、地域社会、環境に貢献するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、具体的な行動の指針である「コメリグループ行動指針」「行動基準」に沿って、各種サステナビリティの取り組みを推進してまいります。

1 体制整備

2026年3月末現在、経営企画担当の取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当とし、広報担当付の社員等がその業務を補佐し、重要課題や各種取り組みについて、ストアサポートセンター（本社）各部署・店舗・関係会社と情報共有・連携を図る体制を構築しております。

2 取り組み内容

当連結会計年度における当社グループの主なサステナビリティへの取り組みは、以下のとおりです。なお、TCFD提言に基づく情報開示やその他の取り組みにつきましては、「統合報告書2025」にて開示しております。

① サプライチェーンへの対応

以下のような取り組みを行い、国内12カ所の物流拠点と海外6カ所の混載基地を活用し、持続可能なサプライチェーンの構築を図り、生産から販売までをトータルでコーディネートしております。

- ・積載・配送作業の平準化・効率化等、持続可能な物流の確保に努めております。
- ・国際輸送をパレット単位で一貫するパレチゼーションを開始し、積載・荷役効率の最大化と、木製パレットの使用量及び廃棄量の削減を実現しております。
- ・お取引先様との取引方針として「お取引にあたってのお約束」「お取引における人権についての考え方」を公表しております。
- ・お取引先様と適切な価格協議を実施しております。

② 環境に配慮した商品開発の取り組み

- ・PEFC等の認証素材や、再生紙を採用したPB商品開発を推進しております。
- ・プラスチック包装容器の削減、廃棄物の削減に努めております。
- ・廃棄されていた節材を活用し、環境負荷の少ない防虫・防腐剤を使用した「エコクレオ防腐杭」がウッドデザイン奨励賞（審査委員長賞）を受賞しました。

③ CO₂排出量削減の取り組み

- ・物流センター・店舗間の物流の平準化・効率化
- ・空調設備の省エネ化、照明機器のLED化

- ・2026年3月末現在、売電等を目的として、店舗と物流センターの合計27カ所に太陽光発電設備を導入（CO₂排出量年間6,460 t 削減）
- ・2026年3月末現在、脱炭素社会への貢献を目的としてパワー27店舗に電気自動車用の急速充電機を設置

④ 人的資本投資・多様な人材活躍の取り組み

従業員は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な人的資本であると考えております。また、創業以来、一貫してローコストオペレーションを維持する仕組みも構築し続けております。従業員の成長は企業の成長戦略の重要な1つととらえ、従業員が働きやすい環境整備や教育機会が最大化となる以下の取り組みを行っております。

- ・教育研修投資額 18.8億円（前事業年度比100.5%）
- ・「賢和塾」「マイスター制度」を通じた人材育成
- ・多様な人材の確保（2025年9月「コメリグループ公正採用方針」策定）
- ・ジョブローテーション制度、FA制度を通じたキャリアアップ
- ・ハラスメント防止等、働きやすい職場環境づくり
- ・業務効率化・生産性向上に向けた組織改革

⑤ 女性活躍推進の取り組み

従業員の多様な人材活躍の取り組みの一環として、女性の登用を進めております。その当社の取り組みの結果は、以下のとおりです。

- ・管理職に占める女性労働者の割合 22.4% ※課長・係長などの役称が無いため、当社独自基準で算出
<女性店長人数>

	合計	パワー	P R O	ハード&グリーン
2026年3月末時点	135名	1名	0名	134名

- ・2026年4月入社女性社員比率 31.2%
- ・育児休業取得率（社員・準社員） 女性100%、男性34.1%（2024年5月「くるみん認定」を取得）
- ・準社員登用の推進（ハード&グリーン店長代行者 429名、大型店グループリーダー 521名）

⑥ カスタマーハラスメントに対する考え方

コメリグループでは、商品やサービスの提供を通じたお客様からのご意見、ご要望、苦情、お問い合わせ等について、真摯に受け止め、お客様のお困りごとの解決に努めております。一方で、わずかではあるものの、お客様による従業員の人権や就業環境を害するような行為も見受けられます。そのため、従業員全員が安心・安全・健康に働ける就業環境の維持を目的に、以下のとおりコメリグループカスタマーハラスメントへの対応方針を定めております。

（コメリグループカスタマーハラスメントへの対応方針）

1 基本的な考え方

コメリグループでは、従業員全員が安心・安全・健康に働ける就業環境を維持するため、お客様からのクレームや言動のうち、その要求が社会通念上許容される範囲を超えるもので、従業員の就業環境が害されるものについては、警察等と連携の上、毅然とした態度で組織対応します。

2 カスタマーハラスメントの定義

お客様等の言動のうち、その言動が社会通念上許容される範囲を超えるもので、従業員の就業環境が害されるものとします。

<対象となる具体的な行為例（これらに限定されません）>

- ・暴行、傷害、脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、暴言、土下座の強要等
- ・長時間の電話、店舗からの不退去、店舗外等での従業員に対する拘束的な行動
- ・盗撮、無断撮影、つきまとい、従業員に対する接触、性的な言動
- ・SNS・インターネット上での会社や従業員に対する誹謗中傷
- ・契約等により想定しているサービスを著しく超える要求
- ・その他上記言動や要求に相当する不当な要求

3 カスタマーハラスメントに対するコメリグループの取り組み

- ① 定期的な研修等の実施による方針等の従業員への周知
- ② 相談窓口の設置等による報告体制の整備
- ③ 必要に応じた警察等の外部機関との連携
- ④ 企業間取引においてもカスタマーハラスメントが問われるとの認識のもと、お取引先様に対してカスタマーハラスメントを行うことのないよう、社内研修等を通じた周知

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・2026年3月末時点の取締役会は11名（うち社外取締役5名、社外取締役比率45.4%）で構成されております。また、女性取締役は3名（女性取締役比率27.3%）となっております。
- ・取締役及び執行役員の名指し及び報酬の手続きの公平性・透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。当事業年度においては、3回開催しました。
- ・当事業年度に関する取締役会の実効性の評価は、2026年5月開催の取締役会で実施しました。

⑧ 社会貢献への取り組み

- ・毎年利益の1%相当額を原資とするコメリ緑資金を通して、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「NPO法人コメリ災害対策センター」の活動及び「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。36年間の総原資は26億8,417万円となりました。
- ・公益財団法人コメリ緑育成財団は、第36回コメリ緑資金一般公募助成において、24都府県35団体へ助成しました。また、コメリ緑資金ボランティアの件数は379件、ボランティアに参加したコメリ従業員は388名となりました。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体や団体と災害協定を締結しております。2025年度において、新たに72件の自治体と災害時における物資供給に関する協定を締結し、2026年3月末時点で協定を締結している自治体等は、1,223件となりました。
- ・公益財団法人美術育成財団雪梁舎は、2025年12月に開店したコメリパワー黒崎店に新たに「雪梁舎ギャラリー」を設置しました。店内での絵画販売を通して、若手芸術家の作品流通支援と、住まいの豊かさの向上に寄与してまいります。

以上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、中東情勢の影響や金融市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しているとともに、人手不足も深刻化しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。このような状況の下、当社グループは以下の取り組みを実施してまいりました。

当連結会計年度の主な経営成績の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期	385,384	23,055	23,395	14,645
前連結会計年度比	101.6%	102.9%	105.2%	106.7%

重点施策等の状況につきましては、以下のとおりです。

<出店>

- ・当社は、立地や商圈に合わせ、コメリパワー（以下「パワー」）、コメリPRO（以下「PRO」）、コメリハード&グリーン（以下「H&G」）を船団方式で出店することでドミナントエリアを形成し、商圈内の売上シェア向上を図っております。
- ・当連結会計年度の出店につきましては、22店舗開店しました。退店は、業態転換や移転増床を含め、16店舗となりました。総売場面積は前連結会計年度比101.8%となっております。

(単位：店舗)

	合計	パワー	P R O	H&G	アテナ
出店 (業態転換・移転含む)	22	6	5	11	0
退店 (業態転換・移転含む)	16	0	0	14	2
店舗数	1,234	120	24	1,088	2

<物流>

- ・当社グループの物流は、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、商品力の強化と店舗作業のローコスト化を目的として、連結子会社の北星産業(株)が担っております。
- ・2026年2月に既存の関西流通センターを移転拡張し、「コメリ (新) 関西流通センター」を稼働しました。当センターは国内12カ所の物流拠点の中で最大規模となります。省力化・省人化を目的とした新たなシステムの導入により、更なるローコスト運営を実現してまいります。
- ・P B商品を輸入する際に、国際輸送をパレット単位で一貫するパレチゼーションを開始しました。積載・荷役に係る作業効率を高めるだけでなく、木製パレットの使用量及び廃棄量の削減を実現しております。
- ・当社は、遅れた分野の流通近代化を実現するため、あるべき物流体制の構築を目的として2023年6月に「物流統括部」を設置しました。改正物流効率化法に基づく「物流統括管理者」につきましては、「物流統括部」担当の執行役員を任命しております。

<P B商品開発>

- ・P B商品の開発につきましては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活かしソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD (クルザード)」やアウトドア用品ブランド「Natural Season (ナチュラルシーズン)」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、販売が好調に推移しました。
- ・P B商品の売上高構成比率は48.7% (前連結会計年度比0.4pt増) となりました。

<リフォーム>

- ・リフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えております。リフォーム事業の売上高前連結会計年度比は102.8%となりました。
- ・全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前連結会計年度比111.5%と堅調に推移しました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の86.6%（前連結会計年度比5.3pt増）が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

<イーコマース>

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めております。
- ・当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品を、お客様の身近な店舗で送料負担なく受け取ることのできるBOPIS（Buy Online Pick-up In Store）のサービスを推進しております。ネット注文されたお客様の店頭受取り比率は80%を超えております。
- ・イーコマース事業の売上高前連結会計年度比は112.8%と好調に推移しました。

<自社カードによる固定客化の推進>

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく、6種類を発行しております。
- ・お客様の年間お買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、フリークエント・ショッパーズ・プログラム（以下「FSP」）を導入しております。2025年10月よりプラチナランクを新設したことで、ポイント倍率は最大10倍となりました。

<DXの取り組み>

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入やキャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に167店舗（1店舗あたり平均5.6台）となりました。

- ・店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、お掃除ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に26店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。
- ・決済手段の多様化のニーズに対応するため、コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」に加え、6月より各種コード決済サービスを導入しております。

<農業分野の取り組み>

- ・2025年6月よりJA山梨みらい、2026年2月よりJA大井川、3月よりJA秋田おぼことの協業を開始しました。当社がJAと協業できる理由は、業界最多の店舗数によって、JA資材店の受け皿になることができるためです。
- ・2026年3月末時点で協業関係にあるJAは8件（JA秋田おぼこ、JA山形おきたま、JA山梨みらい、JA上伊那、JA大井川、JA伊勢、JA多気郡、JAわかやま紀の里地域本部）、JAの商品を取り扱っている当社の店舗数は47店舗となりました。協業により各JAは収益が改善し、農業者も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。
- ・現在、JAおきなわ、JA北びわこ、JA兵庫六甲と協業開始に向け協議を行っており、「三方良し」の取り組みの更なる拡大を図ってまいります。

(商品部門別の状況)

部門	売上高 (百万円)	前連結会 計年度比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	69,840	101.8	・プロ向けの作業衣料や電材の販売が堅調 ・6月からの熱中症対策義務化により、ファン付きウェアが好調 ・3月に、建設事業者様を中心に塗料用シンナーの販売が堅調
リフォーム資材・エクステリア用品	55,705	100.9	・トイレや洗面台の住急番取付サービスが堅調 ・合板等の市場単価下落による販売金額の低下
園芸・農業・ペット用品	116,313	103.3	・防草シートその他、熊対策用品を含めた防獣商品が堅調 ・米保冷库等の販売が堅調
日用品・家電・カー・レジャー用品	75,523	101.4	・P Bの開発を強化しているカー・アウトドア用品が堅調 ・前年の米不足に伴い米の需要が増加し、玄米の販売が堅調
インテリア・家庭・オフィス用品	33,704	98.8	・カーペット等の耐久消費財の販売が低調 ・前年の梅不作の反動から、関連調理用品の販売が回復
燃料等	14,998	97.3	・4月、5月は気温の高低差が大きく販売量が増加したものの暖冬により、冬季期間の販売量が低下
その他	14,829	105.2	－
ホームセンター事業計	380,916	101.7	－
その他事業	4,468	96.3	－
営業収益合計	385,384	101.6	－

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりです。

- ・工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- ・リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- ・園芸・農業・ペット用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
- ・日用品・家電・カー・レジャー用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
- ・インテリア・家庭・オフィス用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、主としてパワー6店舗、P R O 5店舗、H & G 11店舗、合計22店舗の新規出店、既存店の改装、物流センターの移転・拡張及びシステム投資等であり、その総額は249億55百万円です。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農薬用品、これらの遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業を推進することが、サステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

① 出店の拡大

- ・当社は、国内外3,000店の出店を目指し、パワー、P R O、H & G等の各種フォーマットを組み合わせた船団方式による出店を推進してまいります。
- ・生産性の高い店舗を船団方式により出店することは、ドミナントエリア形成による競争優位性の確保と、商圈内の売上シェア向上につながるものと考えております。

② 商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・当社グループは、1,200を超える標準化された実店舗と国内12カ所の物流センター及び海外の調達拠点を活用することで、マスのメリットを発揮し、商品力の強化を実現してまいります。
- ・当社グループは「暮らしを守り・育てる商品開発」を推進し、お客様の潜在ニーズを具現化した商品をお買い求めいただきやすい価格で提供してまいります。
- ・当社でしか買えないカテゴリーブランドを育成・強化することは、他社との差別化につながり、P B商品の競争優位性を高めるものと考えております。
- ・当社グループは、全店フルリフォームサービスと「住急番」を中心としたサービスの拡充を図ることで、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善ニーズに対応した、提案型のサービスを提供してまいります。
- ・当社グループは、E Cサイト「コメリドットコム」を運営しております。BOPIS (Buy Online Pick-up In Store) の取り組みやラストワンマイル配送 (ココ便) の対応エリア拡大等、1,200を超える店舗インフラの強みを活かし、ネットと店舗を融合させることで、お客様の利便性向上と配送に関する社会的コスト削減に努めてまいります。
- ・当社は、連結子会社の(株)コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカー

ド会員の獲得を推進してまいります。個人だけでなく、法人、建設事業者、農業者等、多様な決済手段に対応するカードがあることで、お客様の利便性向上につながるものと考えております。また、F S P等、カードホルダーへのポイント優遇策や個人向けの販促活動等は、人口減少の環境下において他社との差別化を実現し、来店頻度・買上点数の向上につながるものと考えております。

③ 物流機能の拡充

- ・当社は、連結子会社の北星産業(株)とともに、店舗インフラと物流センターによるマスキングのメリットを活かすことで、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、流通近代化を図ってまいります。
- ・現在国内に12カ所ある物流センターを拡充し、物流の内製化・効率化・店舗作業のローコスト化を行ってまいります。
- ・物流2024年問題への対応も継続して行い、サプライチェーン全体の生産性向上に努めてまいります。

④ 資材・建材及び農業分野のプロ需要獲得への取り組み

- ・パワー及びP R Oの出店を推進し、建設事業者等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、各地のJ Aとの協業を含めた、持続可能な農業支援モデルを構築し、食糧生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

⑤ 人的資本投資及びDX投資の推進

- ・コメリ経営要諦「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、「賢和塾」を中心とした教育カリキュラムに基づく人的資本投資を行い、重要な経営資源である人材の確保と育成に努めてまいります。
- ・従業員の人權を尊重し、性別・国籍・年齢に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる労働環境の整備を行ってまいります。
- ・連結子会社の(株)ビット・エイとともに、DX投資を拡充し、店舗及びストアサポートセンター（本社）の業務フロー・組織をさらに進化させ、業務生産性の向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの更なる強化

- ・取締役会の監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的とした適時適切な開示、英文開示及びステークホルダーの皆様との建設的な対話に努めてまいります。
- ・中長期的な企業価値向上に努め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、CAPM（資本資産価格モデル）に基づいて算出した株主資本コストや株式市場期待水準も考慮した上で、各種投資の意思決定を行ってまいります。

⑦ サステナビリティへの対応

- ・商品や店舗運営、物流、商品の生産から販売までのサプライチェーン全体の全ての過程において省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでまいります。
- ・気候変動による将来リスクや事業機会の把握を行い、変化対応型の事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容	拠点数
株式会社ライフコメリ	30	100.0	LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器の販売	4拠点（新潟県3、長野県1）
北星産業株式会社	336	100.0	商品配送管理業務	12カ所（新潟県、北海道、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県、和歌山県、静岡県）
株式会社ムービータイム	248	100.0	書籍等の販売	9店舗（新潟県6、石川県1、三重県2）
株式会社ビット・エイ	50	100.0	POS、物流、オンラインショッピング、Web-EDI等のシステム開発・運用・保守業務	3カ所（新潟県2、東京都1）
株式会社コメリキャピタル	450	100.0	カード業務及びその付帯業務並びに保険代理店業務	2カ所（新潟県1、東京都1）

(注) 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、株式会社アクア、株式会社アテナ、株式会社コメリクリエイト、株式会社コメリサポート、MEKONG FRONTIER CO.,LTD.、KOMERI (THAILAND)CO.,LTD.及びKOMERI VIETNAM CO.,LTD.の10社です。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	捧 雄一郎	最高経営責任者 株式会社ライフコメリ代表取締役 北星産業株式会社代表取締役 株式会社ビット・エイ代表取締役 株式会社ムービータイム代表取締役 株式会社コメリキャピタル代表取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役 株式会社コメリサポート代表取締役 公益財団法人コメリ緑育成財団理事長 NPO法人コメリ災害対策センター理事長
取締役	田 邊 正	常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼コンプライアンス担当
取締役	早 川 博	常務執行役員財務経理・経営企画・関係会社・広報担当 株式会社コメリサポート代表取締役 株式会社ライフコメリ常務取締役 株式会社ムービータイム常務取締役
取締役	保 坂 直 志	常務執行役員開発建設担当兼店舗企画部ゼネラルマネジャー
取締役	松 田 修 一	ウエルインベストメント株式会社取締役ファウンダー 早稲田大学名誉教授
取締役	菊 地 美佐子	株式会社オカムラ社外取締役 西松建設株式会社社外取締役監査等委員
取締役	竹 川 倫恵子	アットインテリア株式会社代表取締役
取締役	森 茂 行	執行役員組織開発・人事総務担当兼人事教育部ゼネラルマネジャー
取締役 (常勤監査等委員)	住 吉 正二郎	株式会社ライフコメリ監査役 北星産業株式会社監査役
取締役 (監査等委員)	藤 田 善 六	弁護士 福田道路株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	三 谷 香	公認会計士 合同会社三谷会計パートナーズ代表社員 システムズ・デザイン株式会社社外取締役 独立行政法人工業所有権情報・研修館監事

- (注) 1. 取締役 松田修一、菊地美佐子、竹川倫恵子、藤田善六及び三谷香の5氏は、社外取締役です。
2. 取締役 松田修一、菊地美佐子、竹川倫恵子、藤田善六及び三谷香の5氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
3. 取締役（監査等委員）三谷香氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門との連携強化を図るとともに、監査の実効性を確保するため、取締役（監査等委員）住吉正二郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 2025年6月26日開催の第64回定時株主総会の終結の時をもって、取締役和田裕、鈴木勝志の両氏は任期満了により、取締役（監査等委員）武石聡之氏が辞任により、それぞれ退任いたしました。
6. 2025年6月26日開催の第64回定時株主総会において、竹川倫恵子氏が取締役に、三谷香氏が取締役（監査等委員）にそれぞれ選任され、就任いたしました。
7. 当事業年度中の役員の地位、担当、及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
森 茂行	執行役員組織開発・人事総務担当 兼組織開発室ゼネラルマネジャー	執行役員組織開発・人事総務担当 兼人事教育部ゼネラルマネジャー	2026年1月1日

8. 当社は執行役員制度を導入しております。2026年5月19日現在の取締役に兼務していない執行役員は、以下の11名です。

役 職 名	氏 名
フォーマット商品担当ゼネラルマネジャー	諏 佐 幸 夫
商品担当	大 石 一 範
開発建設担当付シニアマネジャー	間 宮 正 幸
DX部ゼネラルマネジャー兼物流統括部ゼネラルマネジャー兼情報セキュリティ担当	杉 村 卓 勇
開発担当兼開発第1部ゼネラルマネジャー	長谷部 邦 俊
園芸・農業・ペット用品商品部ゼネラルマネジャー	山 田 健
アグリ事業部ゼネラルマネジャー	佐 藤 智 和
営業企画部ゼネラルマネジャー	北 嶋 高 秀
北星産業株式会社取締役	栗 野 雅 行
リフォーム資材・エクステリア用品商品部ゼネラルマネジャー	浦 田 誠
関西ゾーンゾーンマネジャー	真 柄 圭 太

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各監査等委員である取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、指名・報酬委員会の審議を経た上で2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る以下の決定方針（以下、決定方針）を決議いたしました。その概要は、以下のとおりです。

（報酬等に関する基本方針）

当社の業務執行取締役の報酬は、当社グループの業績や企業価値との連動を重視し、中長期的に継続した業績向上と企業価値向上への貢献度等に応じて決定する。具体的には、業績貢献度、課題達成度、当社の評価基準（責任の重さ、業務遂行の困難さ等）をもとに、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で検討して決定する。

社外取締役及び監査等委員である取締役については、独立した立場からの経営の監督機能を担う役割を鑑み、基本報酬（月例の金銭報酬）のみとする。

（報酬等の決定に関する事項）

- ・基本報酬 月例の金銭報酬とし、業績や担当職務の職責、業務執行状況等を総合的に勘案して決定する。
- ・業績連動報酬等 賞与（金銭報酬）及び非金銭報酬（業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝（Board Benefit Trust）」）で構成し、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、連結ROA等の業績指標と「課題の達成度」や「業績貢献度」等を総合的に勘案し、当社が定めた一定の評価基準または規程に基づいて決定する。

（報酬等の割合に関する方針）

基本報酬と業績連動報酬の構成割合は、基準報酬額であるときを前提として、基本報酬部分70%、業績連動部分30%を基本とし、業績等の達成度合いに応じて業績連動部分を変動させることとする。

個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会決議に基づき代表取締役に委任し決定する。

(当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

取締役会は、下記③に記載のとおり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものと判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第59回定時株主総会決議において、金銭報酬の額は、年額400百万円以内（うち社外取締役分は50百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は9名（うち社外取締役3名）です。また、金銭報酬とは別枠となる取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）の非金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第60回定時株主総会決議において、3事業年度ごとに2億円（1事業年度あたりの株数の上限を26,000株、3事業年度あたり78,000株）を上限と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は9名（うち社外取締役3名）です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第59回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2025年6月26日開催の取締役会において、代表取締役社長捧雄一郎に、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をいたしました。その権限の内容は、決定方針に基づき、個人別の基本報酬、業績連動報酬等の額を、業績指標や課題達成度、規程等を踏まえて決定するものです。

当該委任の理由は、代表取締役社長捧雄一郎が会社全体及び取締役の職務を把握しており、各取締役の担当職務の評価及び個人別の報酬等の内容を決定するのに最も適していると取締役会が判断したためです。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るとともに、社外取締役及び監査等委員である取締役がそのプロセスの監督を行っていることから、当該委任に基づく権限の行使の内容が、決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の種類別総額		
		基本報酬	業績連動報酬等	
			賞与	非金銭報酬等
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	10名 （4名）	134百万円 （18百万円）	21百万円	17百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	24百万円 （8百万円）	—	—
合計 （うち社外取締役）	14名 （7名）	159百万円 （26百万円）	21百万円	17百万円

- (注) 1. 上記には、2025年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役2名及び辞任により退任いたしました取締役（監査等委員）1名が含まれております。
2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額9百万円です。
3. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）に対して、賞与（金銭報酬）及び株式給付信託に基づく株式報酬（非金銭報酬）を支給しております。
4. 業績連動報酬等は、本業による稼ぐ力を表す数値を基準とするため、業績指標として、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、連結ROA等を設定しております。賞与につきましては、これらの指標に「課題の達成度」及び「業績貢献度」を勘案し、目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を、毎年一定の時期に支給することとしています。非金銭報酬（株式報酬）につきましては、役員株式給付規程に基づき、信託期間中の毎年所定の時期に、「役位」及び「業績貢献度」に応じてポイント（1ポイントあたり1株に換算）を付与することとしています。なお、支給時期は、取締役を退任し役員株式給付規程に定める受給者要件を満たした時とします。
5. 業績指標である当連結会計年度における連結営業利益は23,055百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,645百万円、連結ROAは6.0%となりました。

- (注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等の表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	183,200	流 動 負 債	98,575
現金及び預金	12,130	支払手形及び買掛金	31,205
受取手形、売掛金及び契約資産	32,598	電子記録債務	25,559
商品及び製品	132,401	短期借入金	11,500
原材料及び貯蔵品	294	1年内返済予定長期借入金	1,977
前払費用	1,895	未払金	10,424
その他	5,006	未払費用	34
貸倒引当金	△1,126	リース債務	1,799
固 定 資 産	210,994	未払法人税等	4,365
有 形 固 定 資 産	183,130	未払消費税等	1,471
建物及び構築物	131,812	契約負債	5,401
機械装置及び運搬具	3,153	賞与引当金	1,324
土地	37,584	役員賞与引当金	21
リース資産	4,945	ポイント引当金	176
建設仮勘定	2,937	災害損失引当金	3
その他	2,696	その他	3,309
無 形 固 定 資 産	9,441	固 定 負 債	38,639
借地権	6,106	長期借入金	12,584
その他	3,335	リース債務	3,382
投 資 そ の 他 の 資 産	18,422	役員退職慰労引当金	120
投資有価証券	2,198	役員株式給付引当金	254
長期前払費用	1,046	退職給付に係る負債	5,996
繰延税金資産	7,313	資産除去債務	14,463
敷金及び保証金	7,022	預り保証金	1,390
その他	1,846	繰延税金負債	52
貸倒引当金	△1,005	その他	394
		負 債 合 計	137,214
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	255,713
		資本金	18,802
		資本剰余金	23,670
		利益剰余金	231,582
		自己株式	△18,342
		その他の包括利益累計額	1,266
		その他有価証券評価差額金	740
		退職給付に係る調整累計額	526
		純 資 産 合 計	256,979
資 産 合 計	394,194	負 債 ・ 純 資 産 合 計	394,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	370,535
売上原価	252,255
営業総利益	118,280
営業収入	14,848
営業総利益	133,129
販売費及び一般管理費	110,073
営業利益	23,055
営業外収入	
受取利息及び配当金	248
為替差益	67
プリペイドカード退蔵益	139
受取保証金	134
その他	327
営業外費用	
支払利息	178
貸倒引当金繰入額	200
立退補償金	60
その他	139
経常利益	578
特別利益	23,395
受取保険金	60
特別損失	
固定資産処分損失	323
減損損失	1,220
災害損失	88
	1,631
税金等調整前当期純利益	21,823
法人税、住民税及び事業税	7,410
法人税等調整額	△232
	7,178
当期純利益	14,645
親会社株主に帰属する当期純利益	14,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		371,098
売 上 原 価			262,372
営 業 総 利 益			108,725
営 業 収 入			3,077
営 業 総 利 益			111,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			91,633
営 業 利 益			20,169
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		937	
為 替 差 益		67	
そ の 他		386	1,391
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		229	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		200	
支 払 保 証 料		49	
そ の 他		131	611
経 常 利 益			20,949
特 別 利 益			
受 取 保 険 金		58	58
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損 失		322	
減 損 損 失		1,220	
災 害 損 失		83	1,626
税 引 前 当 期 純 利 益			19,382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,525	
法 人 税 等 調 整 額		△245	6,279
当 期 純 利 益			13,102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場 ご案内図

会場

株式会社コメリ本店 大会議室（4階）
新潟市南区清水4501番地1



会場に関するお問い合わせ

(025)371-4111 (代)

交通のご案内



新幹線でお越しの場合

- 上越新幹線「燕三条駅(三条口側)」

当日は、「燕三条駅(三条口側)」出口から **送迎車** がご利用いただけます。
乗車場所は係員のご案内いたします。

運行時間 9時00分発 / 9時20分発 の2便で運行いたします。



お車でお越しの場合

- 北陸自動車道「三条燕インター」より 新潟方面へ車で 約15分
- 北陸自動車道「巻潟東インター」より 加茂方面へ車で 約15分

Googleマップ

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。